

名古屋市公報	令和 7年11月19日 号外調達第45号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市長官邸行政DX推進部法制課長 発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 名古屋市工業研究所で使用する電気	1,610,000kWh (年間)	3
○ 名古屋市中心卸売市場北部市場で使用する電気	13,438,000kWh (年間)	11
○ 名古屋市中心卸売市場南部市場で使用する電気	12,357,000kWh (年間)	19
○ 春日井浄水場始め 3施設で使用する電気	25,151,905kWh	27
大治浄水場始め 4施設で使用する電気	26,662,091kWh	
鍋屋上野浄水場始め 7施設で使用する電気	26,013,213kWh	
○ 中分室始め11施設で使用する電気	5,341,900kWh	34
○ 名城水処理センター始め13施設で使用する電気	19,738,500kWh	41
柴田水処理センター始め13施設で使用する電気	40,534,300kWh	
打出水処理センター始め14施設で使用する電気	43,635,000kWh	
伝馬町水処理センター始め 4施設で使用する電気	7,055,800kWh	
宝神水処理センター始め23施設で使用する電気	45,386,012kWh	

落 札 者 等 の 公 示

○ イオンクロマトグラフ誘導結合プラズマ質量分析装置 一式		49
○ 文書管理システムに係るソフトウェア及びネットワーク機器等賃貸借		50
○ 航空写真経年異動判読業務委託		51
○ 新たな障害者スポーツセンター新築工事 (週休2日)		52
○ 防災用ヘルメット (折りたたみ式)	20,000個	53
受講机	122台	
椅子 (棚付き、ゴムキャスター)	252脚	
椅子 (棚なし、ゴムキャスター)	28脚	
椅子 (棚なし、ナイロンキャスター)	4脚	
机 (棚なし、幕板なし)	40台	
○ 配水ブロック情報管理システム用機器賃貸借		55
モバイル閉域網サービス提供委託 (単価契約)		
水道用次亜塩素酸ナトリウム	予定数量 1,300 t	
水道用ポリ塩化アルミニウム	予定数量 1,900 t	
水道用液体硫酸アルミニウム	予定数量 1,200 t	
次亜塩素酸ナトリウム	予定数量 2,300 t	

ポリ塩化アルミニウム	予定数量	3,900 t	
架橋型高分子凝集剤（柴田用）	予定数量	54 t	
液体カセイソーダ	予定数量	400 t	
生石灰	予定数量	610 t	
アミジン系高分子凝集剤（柴田用）	予定数量	21 t	
カチオン系高分子凝集剤（山崎用）	予定数量	20 t	
カチオン系高分子凝集剤（空見濃縮機用）	予定数量	50 t	
カチオン系高分子凝集剤（空見スクリーンプレス脱水機用）	予定数量	45 t	
水道用粉末活性炭（ドライ炭）（春日井用）	予定数量	10 t	
水道用粉末活性炭（ウェット50%）（大治用）	予定数量	16 t	
○ カード集中発行機の更新 一式			63
デジタルサイネージシステム動画配信業務委託（長期継続契約）	60月（予定数量）		
レールの製造請負（その 2） 一式			
クレジット対応自動券売機の設置拡大 に伴う機器改修等業務委託 一式			

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年11月19日

名古屋市長 広 沢 一 郎

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市工業研究所で使用する電気

1,610,000kWh（年間）

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(4) 供給場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 入札は本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額（年額）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

なお、積算内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

(6) 電子入札システムの利用

入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

わらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備及び送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障をきたさないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 7年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒456-0058 名古屋市熱田区六番三丁目 4番41号
名古屋市経済局工業研究所総務課
（工業研究所管理棟 1階）
電話 052-654-9807

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月 4日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年12月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、(5) イ(イ) bに示す場所へファクシミリにて質問書（自由形式）を送信すること。

イ 質問期限

令和 7年12月12日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また(5) イ(イ) bに示す場所にて、令和 7年12月17日から令和 8年 1月 8日までの間、閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書及び積算内訳書の提出前に必ず確認すること。

エ 閲覧期限

令和 8年 1月 8日午前10時00分

(5) 入札書及び積算内訳書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7年12月17日から令和 8年 1月 8日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市経済局総務課

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-2407

ファクシミリ 052-972-4137

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 1月 6日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 1月 8日 午前10時50分

イ 開札場所 (5) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必

要書類を令和 7年12月15日午後 5時15分までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Nagoya Municipal Industrial Research
Institute

1,610,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:

Must be received by 5:00 p.m., 4 December, 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:

10:00 a.m., 8 January, 2026(Bids through the mail should arrive by 5:00 p.m., 6 January, 2026)

(4) Contact point for the notice :

General Affairs Division, Nagoya Municipal Industrial Research
Institute

4-41, Rokuban 3-chome, Atsuta-ku, Nagoya 456-0058 Japan

Tel: 052-654-9807

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年11月19日

名古屋市長 広 沢 一 郎

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市中央卸売市場北部市場で使用する電気

13,438,000kWh（年間）

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(4) 供給場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 入札は本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額（年額）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

なお、積算内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

(6) 電子入札システムの利用

入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

わらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備及び送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障をきたさないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 7年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒480-0202 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字八反 107番地
名古屋市中心卸売市場北部市場施設課
（名古屋市中心卸売市場北部市場管理棟 4階）
電話 052-903-2110

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月 4日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年12月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、(5) イ(イ) bに示す場所へファクシミリにて質問書（自由形式）を送信すること。

イ 質問期限

令和 7年12月12日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また(5) イ(イ) bに示す場所にて、令和 7年12月17日から令和 8年 1月 8日までの間、閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書及び積算内訳書の提出前に必ず確認すること。

エ 閲覧期限

令和 8年 1月 8日午前10時00分

(5) 入札書及び積算内訳書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) に同じ電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7年12月17日から令和 8年 1月 8日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市経済局総務課

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-2407

ファクシミリ 052-972-4137

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 1月 6日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 1月 8日 午前10時10分

イ 開札場所 (5) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必

要書類を令和 7年12月15日午後 5時15分までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Nagoya Central Wholesale Market, Hokubu Market 13,438,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
Must be received by 5:00 p.m., 4 December, 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:
10:00 a.m., 8 January, 2026(Bids through the mail should arrive by 5:00 p.m., 6 January, 2026)

(4) Contact point for the notice :

Management Division, Nagoya Central Wholesale Market, Hokubu
Market 107, Oaza Toyoba Aza Hattan, Toyoyama-cyo, Nishikasugai-
Gun, Aichi-Ken 480-0202 Japan
Tel: 052-903-2110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年11月19日

名古屋市長 広 沢 一 郎

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市中央卸売市場南部市場で使用する電気

12,357,000kWh（年間）

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(4) 供給場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 入札は本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額（年額）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

なお、積算内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

(6) 電子入札システムの利用

入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

わらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備及び送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障をきたさないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 8年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒455-0027 名古屋市港区船見町 1番地の39

名古屋市経済局中央卸売市場南部市場管理課

（名古屋市中心卸売市場南部市場本館棟 2階）

電話 052-614-4129

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月 4日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年12月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、(5) イ(イ) bに示す場所へファクシミリにて質問書（自由形式）を送信すること。

イ 質問期限

令和 7年12月12日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また(5) イ(イ) bに示す場所にて、令和 7年12月17日から令和 8年 1月 8日までの間、閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書及び積算内訳書の提出前に必ず確認すること。

エ 閲覧期限

令和 8年 1月 8日午前10時00分

(5) 入札書及び積算内訳書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7年12月17日から令和 8年 1月 8日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市経済局総務課

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-2407

ファクシミリ 052-972-4137

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 1月 6日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 1月 8日 午前10時30分

イ 開札場所 (5) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必

要書類を令和 7年12月15日午後 5時15分までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Central Wholesale Market, Nambu Market
12,357,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
Must be received by 5:00 p.m., 4 December, 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:
10:00 a.m., 8 January, 2026(Bids through the mail should arrive by 5:00 p.m., 6 January, 2026)

(4) Contact point for the notice :

Management Division, Central Wholesale Market, Nambu Market
1-39, Funami-cho, Minato-ku, Nagoya 455-0027 Japan
Tel: 052-614-4129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年11月19日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

(a) 春日井浄水場始め 3施設で使用する電気	25, 151, 905kWh
(b) 大治浄水場始め 4施設で使用する電気	26, 662, 091kWh
(c) 鍋屋上野浄水場始め 7施設で使用する電気	26, 013, 213kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月 1日 0時00分から令和 9年 3月31日24時00分まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

(1) の商品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、名古屋市上下水道局（以下「局」という。）で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム（以下「電子入

札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和8年1月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者につ

いては、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を有している者であること。
- (10) 令和 6年度の年間供給電力量について、本公告に示した予定使用電力量以上の実績を有すること。
- (11) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを常に需要に対して不足を生じることなく安定して供給し得る者であること。
- (12) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (13) 局が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他局が必要とする検査に応じられる者であること。
- (14) 受注者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保していること。
- (15) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 7年 4月 1日改正）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎 8階)

電話番号 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達産品を納入できること等を確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月11日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア)に同じ

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書及び積算内訳書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年 1月30日午後 5時
00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 1月29日 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 1(1)の產品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 8年 2月 3日 午前10時30分

(b) 令和 8年 2月 3日 午前11時00分

(c) 令和 8年 2月 3日 午後 1時00分

イ 開札場所 (1)に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては、名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8 年 1 月 15 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続きにおいて、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8 年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- (a) Electricity to use in 3 Facilities including Kasugai Water
Purification Plant 25,151,905kWh
- (b) Electricity to use in 4 Facilities including Oharu Water
Purification Plant 26,662,091kWh
- (c) Electricity to use in 7 Facilities including Nabeyaueno
Water Purification Plant 26,013,213kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 11 December, 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 30 January, 2026

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 29 January, 2026)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年11月19日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

中分室始め11施設で使用する電気 5,341,900kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月 1日 0時00分から令和 9年 3月31日24時00分まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、名古屋市上下水道局（以下「局」という。）で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札

を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和8年1月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を有している者であること。
- (10) 令和 6年度の年間供給電力量について、本公告に示した予定使用電力量以上の実績を有すること。
- (11) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを常に需要に対して不足を生じることなく安定して供給し得る者であること。
- (12) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (13) 局が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他局が必要とする検査に応じられる者であること。
- (14) 受注者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保していること。
- (15) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 7年 4月 1日改正）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎 8階）

電話番号 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達産品を納入できること等を確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月11日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア)に同じ

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書及び積算内訳書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年 1月30日午後 5時
00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 1月29日 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 2月 3日 午前10時00分

イ 開札場所 (1)に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては、名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を

落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8 年 1 月 15 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続きにおいて、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8 年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in the office buildings of Waterworks &
Sewerage Bureau 5, 341, 900kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant

documents for the qualification:

5:00 p.m., 11 December, 2025

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 30 January, 2026

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 29 January, 2026)

- (4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年11月19日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

(a) 名城水处理センター始め13施設で使用する電気	19,738,500kWh
(b) 柴田水处理センター始め13施設で使用する電気	40,534,300kWh
(c) 打出水处理センター始め14施設で使用する電気	43,635,000kWh
(d) 伝馬町水处理センター始め 4施設で使用する電気	7,055,800kWh
(e) 宝神水处理センター始め23施設で使用する電気	45,386,012kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月 1日 0時00分から令和 9年 3月31日24時00分まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

(1) の商品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、名古屋市上下水道局（以下「局」という。）で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和8年1月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が

本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を有している者であること。
- (10) 令和 6年度の年間供給電力量について、本公告に示した予定使用電力量以上の実績を有すること。
- (11) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを常に需要に対して不足を生じることなく安定して供給し得る者であること。
- (12) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (13) 局が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他局が必要とする検査に応じられる者であること。
- (14) 受注者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (15) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 7年 4月 1日改正）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎 8階)

電話番号 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達産品を納入できること等を確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月11日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア)に同じ

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書及び積算内訳書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに

より難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送すること
もできる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年 1月30日午後 5時
00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 1月29日 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 1(1)の產品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 8年 2月 2日 午前10時00分

(b) 令和 8年 2月 2日 午前10時30分

(c) 令和 8年 2月 2日 午前11時00分

(d) 令和 8年 2月 2日 午後 1時00分

(e) 令和 8年 2月 2日 午後 1時30分

イ 開札場所 (1)に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては、名古屋市上下水道局契約規程（平
成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場
合に、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それ
ぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8 年 1 月 15 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続きにおいて、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8 年度予算の成立を条件と

する。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- (a) Electricity to use in 13 Facilities including Meijo Water Treatment Plant 19,738,500kWh
- (b) Electricity to use in 13 Facilities including Shibata Water Treatment Plant 40,534,300kWh
- (c) Electricity to use in 14 Facilities including Uchide Water Treatment Plant 43,635,000kWh
- (d) Electricity to use in 4 Facilities including Temmacho Water Treatment Plant 7,055,800kWh
- (e) Electricity to use in 23 Facilities including Hojin Water Treatment Plant 45,386,012kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 11 December, 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 30 January, 2026

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 29 January, 2026)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年11月19日

名古屋市長 広 沢 一 郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	イオンクロマトグラフ誘導結合プラズマ質量分析装置 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ジェイ・サイエンス東海 名古屋市中村区畑江通 1丁目11番地 1
(5) 落札金額・随意契約金額	22,605,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 9月 3日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年11月19日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 高田 克己

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	文書管理システムに係るソフトウェア及びネットワーク機器等賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政DX推進部法制課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	NECキャピタルソリューション株式会社 中部支店 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	月額18,200,600円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 8月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年11月19日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 武田 淳

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	航空写真経年異動判読業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部固定資産税課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	写測エンジニアリング株式会社 名古屋営業所 名古屋市名東区上社一丁目1304番地
(5) 落札金額・随意契約金額	37,400,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 8月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年11月19日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 鵜飼 英充

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	新たな障害者スポーツセンター新築 工事（週休2日）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	佐藤工業株式会社名古屋支店 名古屋市東区泉一丁目 2番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	4,598,000,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年11月19日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 鵜飼 英充

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	防災用ヘルメット（折りたたみ式） 20,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月17日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 中日書房 名古屋市東区代官町34番15号
(5) 落札金額・随意契約金額	26,158,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 8月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	受講机 122台 椅子（棚付き、ゴムキャスター） 252脚 椅子（棚なし、ゴムキャスター） 28脚 椅子（棚なし、ナイロンキャスター） 4脚 机（棚なし、幕板なし） 40台

(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月17日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社栗田商会 名古屋市中区上前津二丁目11番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	38,207,840円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 8月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示
次のとおり落札者等について公示します。
令和 7年11月19日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	配水ブロック情報管理システム用機器賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三菱電機フィナンシャルソリューションズ株式会社 中部支店 名古屋市中区丸の内三丁目20番 9号
(5) 落札金額・随意契約金額	802,000円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項 a 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	モバイル閉域網サービス提供委託（単価契約）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	スターキャット株式会社 名古屋市中川区高畑四丁目 133番地
(5) 落札金額・随意契約金額	SIM回線利用料（2GB/月以上） 1件当たり 2,435円ほか 3件
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用次亜塩素酸ナトリウム 予定数量 1,300 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	成和産業株式会社 名古屋市中区志賀町一丁目78番地 1
(5) 落札金額・随意契約金額	31,800円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 6月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用ポリ塩化アルミニウム 予定数量 1,900 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部クリーン株式会社 名古屋営業所 名古屋市中区楠味鋤一丁目 924番地
(5) 落札金額・随意契約金額	53,400円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 6月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用液体硫酸アルミニウム 予定数量 1,200 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中島化学産業株式会社 名古屋市中村区名駅二丁目29番20号
(5) 落札金額・随意契約金額	42,400円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 6月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	次亜塩素酸ナトリウム 予定数量 2,300 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社滝市商店 名古屋市中村区名駅三丁目23番16号
(5) 落札金額・随意契約金額	26,400円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	ポリ塩化アルミニウム 予定数量 3,900 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中島化学産業株式会社 名古屋市中村区名駅二丁目29番20号
(5) 落札金額・随意契約金額	48,500円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	架橋型高分子凝集剤（柴田用） 予定数量 54 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社黒田商事 名古屋市熱田区花町 8番19号
(5) 落札金額・随意契約金額	1,070,000円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	液体カセイソーダ 予定数量 400 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ミヤタコーポレーション 名古屋市中区那古野二丁目18番 4号
(5) 落札金額・随意契約金額	82,500円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	生石灰 予定数量 610 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社滝市商店 名古屋市中村区名駅三丁目23番16号
(5) 落札金額・随意契約金額	31,000円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	アミジン系高分子凝集剤（柴田用） 予定数量 21 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部クリーン株式会社 名古屋営業所 名古屋市中区三の丸三丁目 924番地
(5) 落札金額・随意契約金額	1,060,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	カチオン系高分子凝集剤（山崎用） 予定数量 20 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	成和産業株式会社 名古屋市中区三の丸三丁目78番地 1
(5) 落札金額・随意契約金額	540,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	カチオン系高分子凝集剤（空見濃縮機用） 予定数量 50 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	山本薬品産業株式会社 名古屋市中村区日比津町 1丁目10番15号
(5) 落札金額・随意契約金額	570,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	カチオン系高分子凝集剤（空見スクリープレス脱水機用） 予定数量 45 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三興商事株式会社 名古屋市西区那古野二丁目20番 6号
(5) 落札金額・随意契約金額	550,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用粉末活性炭（ドライ炭）（春日井用） 予定数量 10 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社滝市商店 名古屋市中村区名駅 3丁目23番16号
(5) 落札金額・随意契約金額	321,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用粉末活性炭（ウェット50%）（大治用） 予定数量 16 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	ソブエクレ株式会社 名古屋市中村区新船町二丁目 1番地 4先
(5) 落札金額・随意契約金額	190,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 7月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年11月19日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	カード集中発行機の更新 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月 6日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本信号株式会社 中部支店 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 4号 J Rセントラルタワーズ40階
(5) 落札金額・随意契約金額	77,000,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 8月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	デジタルサイネージシステム動画配信 業務委託（長期継続契約） 60月（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月24日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社エヌケービー 名古屋支社 名古屋市中村区名駅四丁目24番 8号 いちご名古屋ビル 7F
(5) 落札金額・随意契約金額	3,630,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 9月 3日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	レールの製造請負（その 2） 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月31日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	J F E 商事鉄鋼建材株式会社 名古屋支店 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング23階
(5) 落札金額・随意契約金額	64,998,410円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 9月10日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	クレジット対応自動券売機の設置拡大に伴う機器改修等業務委託 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課

	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本信号株式会社 中部支店 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 4号 J Rセントラルタワーズ40階
(5) 落札金額・随意契約金額	66, 220, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 b 該当
(9) その他	—